

令和6年度

久慈市下水道事業会計決算

審査意見書

久慈市監査委員



監 査 第 38 号

令和 7 年 7 月 18 日

久慈市長 遠 藤 譲 一 様

久慈市監査委員 田 端 正 治

久慈市監査委員 佐々木 栄 幸

令和 6 年度久慈市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度久慈市下水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について次のとおり意見を提出する。



# 目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	審査意見	-----	2
1	決算の概況	-----	2
2	総括	-----	2
	下水道事業の主要な経営指標等の推移	-----	3
第6	業務実績	-----	4
1	普及状況	-----	5
2	有収率及び主な施設数	-----	6
3	使用料単価及び汚水処理原価	-----	7
第7	予算の執行状況	-----	8
1	収益的収入及び支出（税込額）	-----	8
2	資本的収入及び支出（税込額）	-----	9
3	予算に定められた限度額等	-----	10
第8	経営成績（損益計算書）	-----	11
1	総収益及び総費用（税抜額）	-----	11
2	営業収益	-----	12
3	営業外収益	-----	13
4	特別利益	-----	13
5	営業費用	-----	14
6	営業外費用	-----	15
7	特別損失	-----	15

第9	財政状態	-----	16
1	資産・負債及び資本	-----	16
2	企業債の状況	-----	17
3	資金の状況	-----	18
4	下水道使用料等の収納状況	-----	18
参 考 資 料			
附表－1	経営分析	-----	22
1	構成及び財務比率	-----	22
2	回転率	-----	22
3	収益比率	-----	23
4	その他	-----	23
附表－2	損益計算書前年度比較表	-----	24
附表－3	貸借対照表前年度比較表	-----	26
附表－4	業務実績前年度比較表	-----	28
附表－5	費用性質別前年度比較表	-----	29

凡	例
1	文中及び各表中に用いる比率は、小数点第2位で四捨五入して表示した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2	率と率との比較は、ポイントで表示した。
3	符号の用法は、次のとおりである。 「0.0」 ……0又は該当数値はあるが単位未満のもの 「－」 ……該当数値のないもの、増減率が1,000%以上のもの 「△」 ……負数、減又は収入不足を示す

# 令和6年度久慈市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和6年度久慈市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和7年6月4日から令和7年7月2日まで

## 第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、決算報告書及び財務諸表並びにこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かについて審査した。
- 2 総勘定元帳、補助簿及びその他諸帳簿と証拠書類とを照合して、計数の正確性と会計の処理手続の正否について審査した。
- 3 予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則にのっとり、目的を達しているか否かについて審査した。
- 4 その他必要に応じて、関係職員から説明を求めながら審査を実施した。

## 第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸法令等の規定に準拠して作成されており、令和7年3月31日現在における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算は、計数的に正確であり、会計原則に基づき適正に処理されているものと認められた。
- 3 予算執行状況については、計画に沿って執行されており、妥当なものと認められた。

## 第5 審査意見

### 1 決算の概況

令和6年度の経営成績（税抜額）は、事業収益11億564万287円に対し、事業費用11億5,976万387円で、純損失5,412万100円を計上した。

事業収益は、営業収益において下水道使用料及び他会計負担金が増加したことなどから、前年度に比べ1,676万円余増加した。

事業費用は、減価償却費が増加したことなどから、前年度に比べ1億956万円余増加した。

この結果、純損益は前年度に比べ9,279万円余減少した。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億818万5,381円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

### 2 総括

下水道事業会計は、令和元年4月から公共下水道事業及び漁業集落排水事業を公営企業会計に移行し、令和6年1月に下水道使用料を改定した。

令和4年度決算で初めて純損失を計上、令和5年度決算においては、純利益3,867万1,803円となったが、令和6年度決算は、再び5,412万100円の純損失となり、公営企業会計に移行して以来最大の純損失を計上した。これに前年度繰越利益剰余金9,887万5,218円を加えた4,475万5,118円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、水洗化人口1万1,739人で、水洗化率は71.2%となった。処理区域内人口は、前年度から560人減少したものの、水洗化人口は横ばいとなっており、水洗化率は前年度から2.4%増加している。

經常収支比率は、95.3%となっており、単年度収支は赤字となっている。下水道使用料は2億3,069万3,772円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料収益で賄えているかを示す経費回収率は85.5%となっている。数値が100%を下回っているため、依然として汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われており、使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が望まれる。

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の差額は、公共下水道事業においては、18円02銭の原価割れ、漁業集落排水事業においては、121円47銭の原価割れとなっている。使用料改定の一定の効果は見受けられるものの、今後も持続可能な下水道事業の実現のため、令和5年1月に改定された「久慈市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き水洗化率の向上、下水道使用料収入の確保、未収金の積極的な回収、人口減少社会を見据えた設備投資、維持管理の効率化等に取り組み、健全な下水道事業の経営の推進に努められたい。

下水道事業の主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経営成績	営業収益	374,414,772	292,573,246	283,933,549	295,301,510	274,552,554
	営業利益	△ 671,997,148	△ 641,068,380	△ 657,843,005	△ 598,047,041	△ 621,482,441
	経常利益	△ 53,953,160	38,842,677	△ 28,147,722	10,666,180	40,473,534
	当年度純利益	△ 54,120,100	38,671,803	△ 27,703,821	10,055,626	36,868,153
財政状態	資産合計	20,070,703,735	20,771,320,266	20,729,263,642	20,252,574,727	20,036,506,196
	資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	1,136,190,212	1,114,602,212	968,074,212
	資本合計	1,713,891,312	1,768,010,840	1,729,339,037	1,735,454,858	1,573,408,732
	自己資本構成比率	57.5%	57.1%	57.0%	58.0%	57.8%
	企業債借入額	326,000,000	403,100,000	690,800,000	756,500,000	442,100,000
	企業債償還額	465,344,363	473,146,383	466,295,959	444,905,964	427,432,795
	企業債年度末残高	8,484,382,836	8,623,727,199	8,693,773,582	8,469,269,541	8,157,675,505
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	80,235,755	375,150,947	447,224,874	135,036,647	556,605,163
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 152,909,646	△ 529,017,772	△ 455,996,582	△ 448,202,313	△ 345,467,677
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 139,344,363	△ 70,046,383	246,092,041	358,122,036	94,346,205
	資金期末残高	486,234,681	698,252,935	922,166,143	684,845,810	639,889,440
その他	建設改良費	332,071,328	1,010,265,948	991,895,298	897,931,081	661,761,253
	一般会計繰入金	464,306,000	528,424,000	493,851,165	606,886,000	675,324,000
	職員数(人)	10(4)	9(3)	10(3)	9(2)	10(3)
	水洗化人口(人)	11,739	11,738	11,775	11,594	11,409
	水洗化人口対令和 2年度比較	102.9%	102.9%	103.2%	101.6%	100.0%

- 注1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。  
 3 一般会計繰入金は、収益的収入(負担金及び補助金)と資本的収入(出資金)の合計である。  
 4 職員数の( )内は、会計年度任用職員について内書きしたものである。

## 第6 業務実績

久慈市下水道事業経営戦略（令和5年1月改定）に基づき、将来にわたって事業を安定的に運営していくため、経営の健全化を図ることを目的として、令和6年1月に下水道使用料を改定した。

令和6年度の公共下水道事業は、汚水処理施設整備事業については、長内町広美町・新長内地区において汚水管渠工事を実施したほか、天神堂地区ほかにおいて舗装本復旧工事を実施した。また、雨水処理施設整備事業については、長内町新築町地区において雨水排水路工事を実施した。

漁業集落排水事業は、汚水処理施設の老朽化が進んでいる宇部町久喜・小袖地区及び侍浜町桑畑・川津内地区において、漁業集落排水処理施設機能保全計画に基づき機械設備及び電気設備更新工事を実施した。

下水道の普及状況は、行政区域内人口3万892人（前年度比698人減）に対する処理区域内人口は1万6,498人（前年度比560人減）で、普及率は53.4%（前年度比0.6ポイント減）となった。水洗化人口は1万1,739人（前年度比1人増）で、水洗化率は71.2%（前年度比2.4ポイント増）となった。年間有収水量は126万3,307 $\text{m}^3$ （前年度比2,477 $\text{m}^3$ 増）で、有収率は99.6%（前年度比3.2ポイント増）となった。

また、水洗化率向上のため水洗化促進事業補助金を令和5年度から漁業集落排水事業にも拡大し、当年度は、公共下水道事業において、873万円（48件）、漁業集落排水事業において、106万円（8件）補助金を交付している。

経営の状況（税抜額）は、収益的収入11億564万287円、収益的支出11億5,976万387円で、差引き5,412万100円の純損失を計上し、4,475万5,118円が当年度未処分利益剰余金となっている。

資本的収支（税込額）では、資本的収入4億8,923万310円に対し、資本的支出は7億9,741万5,691円となっており、収入が支出に対して不足する額3億818万5,381円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,593万1,372円と過年度分損益勘定留保資金2億9,225万4,009円で補填している。

## 1 普及状況

最近5か年度における普及状況の推移は、次表のとおりである。

項目	単位	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口 (A)	人		30,892	31,590	32,364	32,994	33,713
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	13,653	14,122	14,400	14,600	15,206
		漁業集落排水	2,845	2,936	2,996	3,067	3,183
		合計	16,498	17,058	17,396	17,667	18,389
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.2	44.7	44.5	44.3	45.1
		漁業集落排水	9.2	9.3	9.3	9.3	9.4
		合計	53.4	54.0	53.8	53.5	54.5
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,548	9,513	9,506	9,257	9,029
		漁業集落排水	2,191	2,225	2,269	2,337	2,380
		合計	11,739	11,738	11,775	11,594	11,409
水洗化戸数	戸	公共下水道	4,516	4,402	4,339	4,195	4,069
		漁業集落排水	965	956	954	961	972
		合計	5,481	5,358	5,293	5,156	5,041
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	69.9	67.4	66.0	63.4	59.4
		漁業集落排水	77.0	75.8	75.7	76.2	74.8
		合計	71.2	68.8	67.7	65.6	62.0

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した処理区域内人口は、前年度と比較して560人、3.3%減少し、16,498人となっている。水洗化人口は1人増加し、11,739人となっている。

市の人口に対する処理区域内人口の普及率は、前年度と比較して0.6ポイント減少し、53.4%となっている。

水洗化戸数は、前年度と比較して123戸、2.3%増加し、5,481戸となっており、水洗化率は2.4ポイント増加し、71.2%となっている。

## 2 有収率及び主な施設数

最近3か年度における有収率及び主な施設数の推移は、次表のとおりである。

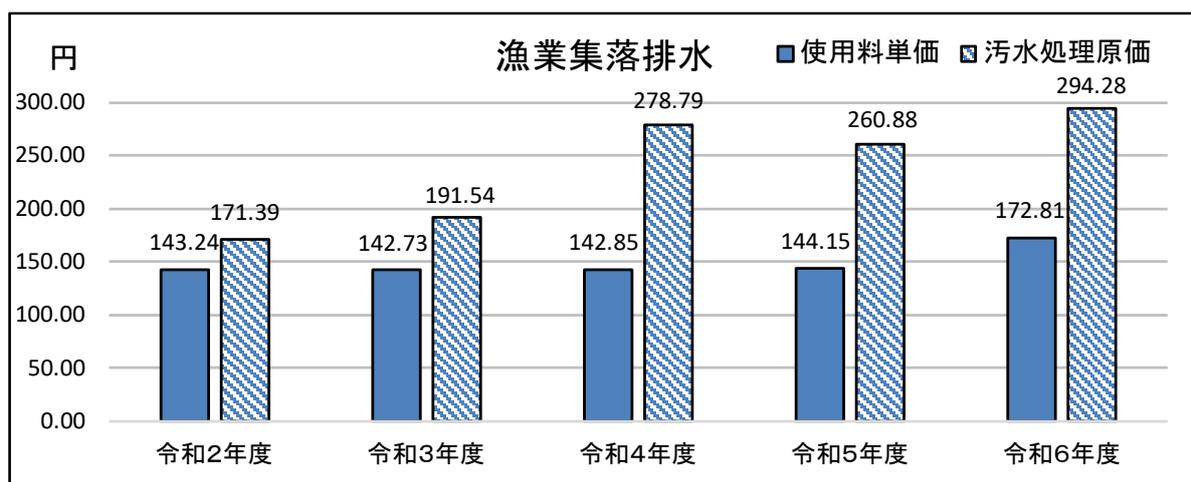
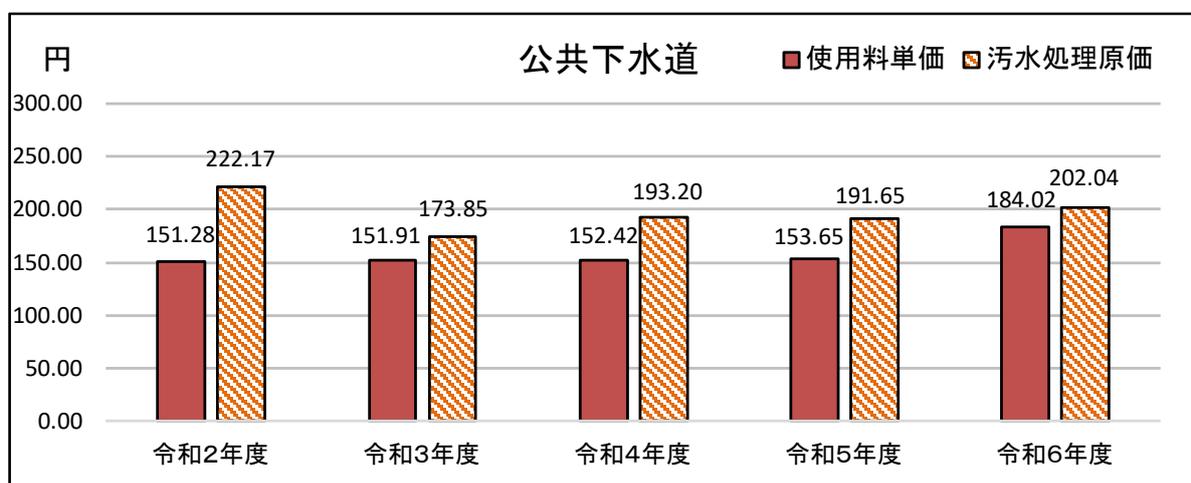
項 目	単位	区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
年間総処理水量 (A)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,110,198	1,146,084	1,157,029
		漁業集落排水	158,677	161,539	167,417
		合 計	1,268,875	1,307,623	1,324,446
年間有収水量 (B)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,104,870	1,099,368	1,095,359
		漁業集落排水	158,437	161,462	163,940
		合 計	1,263,307	1,260,830	1,259,299
有 収 率 (B) / (A) × 100	%	公共下水道	99.5	95.9	94.7
		漁業集落排水	99.8	100.0	97.9
		合 計	99.6	96.4	95.1
1日処理能力 (C)	m <sup>3</sup>	公共下水道	5,400	5,400	5,400
		漁業集落排水	1,487	1,487	1,487
		合 計	6,887	6,887	6,887
1日平均処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	公共下水道	3,042	3,131	3,170
		漁業集落排水	435	441	459
		合 計	3,477	3,572	3,629
施設利用率 (D) / (C) × 100	%	公共下水道	56.3	58.0	58.7
		漁業集落排水	29.3	29.7	30.9
		合 計	50.5	51.9	52.7
処 理 場 数	か所	公共下水道	1	1	1
		漁業集落排水	7	7	7
		合 計	8	8	8
雨水排水ポンプ場	か所	公共下水道	8	8	5
		漁業集落排水	—	—	—
		合 計	8	8	5

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した年間総処理水量は、前年度と比較して38,748 m<sup>3</sup>、3.0%減少し、1,268,875 m<sup>3</sup>となっており、年間有収水量は、2,477 m<sup>3</sup>、0.2%増加し、1,263,307 m<sup>3</sup>となっている。有収率は、3.2ポイント増加し、99.6%となっている。

### 3 使用料単価及び汚水処理原価

最近3か年度における有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価及び汚水処理原価の推移は、次表のとおりである。

項目	区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
公共下水道	使用料単価(A)	184円02銭	153円65銭	152円42銭
	汚水処理原価(B)	202円04銭	191円65銭	193円20銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△18円02銭	△38円00銭	△40円78銭
漁業集落排水	使用料単価(A)	172円81銭	144円15銭	142円85銭
	汚水処理原価(B)	294円28銭	260円88銭	278円79銭
	比較(A-B) △は原価割れ	△121円47銭	△116円73銭	△135円94銭



(単位: 円)

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公共下水道	使用料単価	151.28	151.91	152.42	153.65	184.02
	汚水処理原価	222.17	173.85	193.20	191.65	202.04
漁業集落排水	使用料単価	143.24	142.73	142.85	144.15	172.81
	汚水処理原価	171.39	191.54	278.79	260.88	294.28

## 第7 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出（税込額）

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度 項目	令和6年度								令和5年度	
	予算現額				決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 ・ 不用額	執行率	決算額	
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充 当額・繰越額	計						
収益的 収入	第1款 公共下水道事業	846,839,000	83,278,000	0	930,117,000	909,472,523	-	△ 20,644,477	97.8	950,038,296
	1 営業収益	360,712,000	0	0	360,712,000	367,325,580	-	6,613,580	101.8	286,171,800
	2 営業外収益	486,126,000	83,278,000	0	569,404,000	542,145,603	-	△ 27,258,397	95.2	663,864,626
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	1,340	-	340	134.0	1,870
	第2款 漁業集落排水事業	179,002,000	53,512,000	0	232,514,000	230,685,426	-	△ 1,828,574	99.2	208,240,811
	1 営業収益	28,750,000	0	0	28,750,000	30,111,710	-	1,361,710	104.7	25,598,580
	2 営業外収益	150,251,000	53,512,000	0	203,763,000	200,573,716	-	△ 3,189,284	98.4	182,640,761
	3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	-	△ 1,000	0.0	1,470
合計	1,025,841,000	136,790,000	0	1,162,631,000	1,140,157,949	-	△ 22,473,051	98.1	1,158,279,107	
収益的 支出	第1款 公共下水道事業	1,009,623,000	3,092,000	9,350,000	1,022,065,000	950,038,590	4,455,000	67,571,410	93.0	861,842,530
	1 営業費用	919,246,000	3,092,000	9,350,000	931,688,000	860,626,785	4,455,000	66,606,215	92.4	771,398,296
	2 営業外費用	89,420,000	0	0	89,420,000	89,228,435	0	191,565	99.8	90,281,524
	3 特別損失	957,000	0	0	957,000	183,370	0	773,630	19.2	162,710
	第2款 漁業集落排水事業	247,594,000	0	0	247,594,000	228,308,087	0	19,285,913	92.2	203,708,498
	1 営業費用	227,557,000	流用額 △ 32,629	0	227,524,371	208,492,858	0	19,031,513	91.6	183,264,904
	2 営業外費用	19,782,000	32,629	0	19,814,629	19,813,629	0	1,000	100.0	20,414,994
	3 特別損失	255,000	0	0	255,000	1,600	0	253,400	0.6	28,600
	第3款 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
	1 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0
合計	1,262,217,000	3,092,000	9,350,000	1,274,659,000	1,178,346,677	4,455,000	91,857,323	92.4	1,065,551,028	
収支差引額	△ 236,376,000			△ 112,028,000	△ 38,188,728					92,728,079

収益的収入は、予算額 1,162,631,000 円に対し、決算額 1,140,157,949 円で、執行率 98.1%となっている。

収益的支出は、予算額 1,274,659,000 円に対し、決算額 1,178,346,677 円で、執行率 92.4%となり、公共下水道事業の営業費用のうち処理場施設及び雨水処理施設修繕事業の 4,455,000 円を翌年度に繰越し、91,857,323 円の不用額を生じている。

決算額を前年度に比較すると、収益的収入が 18,121,158 円、1.6%減少し、収益的支出は 112,795,649 円、10.6%増加している。

なお、予備費は充用がなく、予算額の全額が不用額となった。

## 2 資本的収入及び支出（税込額）

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項目	年度	令和6年度							令和5年度	
		予算現額				決算額	翌年度 繰越額	収入増減額 ・不用額	執行率	決算額
		当初予算額	補 正 算 額	繰越財源充 当額・繰越額	計					
資本的 収入	第1款 公共下水道 事業	510,282,000	0	138,674,000	648,956,000	375,509,990	—	△ 273,446,010	57.9	699,525,350
	1 企業債	331,500,000	0	84,300,000	415,800,000	260,500,000	—	△ 155,300,000	62.7	313,100,000
	2 補助金	165,500,000	0	54,374,000	219,874,000	105,867,000	—	△ 114,007,000	48.1	375,770,500
	3 分担金及び 負担金	13,282,000	0	0	13,282,000	9,142,990	—	△ 4,139,010	68.8	10,654,850
	第2款 漁業集落 排水事業	54,705,000	0	47,404,500	102,109,500	113,720,320	—	11,610,820	111.4	130,766,550
	1 企業債	44,100,000	0	25,200,000	69,300,000	65,500,000	—	△ 3,800,000	94.5	90,000,000
	2 補助金	10,200,000	0	22,204,500	32,404,500	48,076,000	—	15,671,500	148.4	39,830,500
	3 分担金及び 負担金	405,000	0	0	405,000	144,320	—	△ 260,680	35.6	936,050
合計	564,987,000	0	186,078,500	751,065,500	489,230,310	—	△ 261,835,190	65.1	830,291,900	
資本的 支出	第1款 公共下水道 事業	782,582,000	0	139,849,000	922,431,000	625,477,137	171,492,000	125,461,863	67.8	1,261,155,045
	1 建設改良費	416,457,000	0	139,849,000	556,306,000	259,352,528	171,492,000	125,461,472	46.6	884,706,558
	2 企業債償還金	366,125,000	0	0	366,125,000	366,124,609	0	391	100.0	376,448,487
	第2款 漁業集落 排水事業	143,492,000	0	49,409,000	192,901,000	171,938,554	8,000,000	12,962,446	89.1	222,257,286
	1 建設改良費	44,272,000	0	49,409,000	93,681,000	72,718,800	8,000,000	12,962,200	77.6	125,559,390
	2 企業債償還金	99,220,000	0	0	99,220,000	99,219,754	0	246	100.0	96,697,896
合計	926,074,000	0	189,258,000	1,115,332,000	797,415,691	179,492,000	138,424,309	71.5	1,483,412,331	
収支差引額	△ 361,087,000			△ 364,266,500	△ 308,185,381					△ 653,120,431

資本的収入は、予算額 751,065,500 円に対し、決算額 489,230,310 円で、執行率 65.1%となっている。

資本的支出は、予算額 1,115,332,000 円に対し、決算額 797,415,691 円で執行率 71.5%となり、公共下水道事業の建設改良費のうち、汚水処理施設及び雨水処理施設整備事業に 171,492,000 円、漁業集落排水事業の建設改良費のうち、汚水処理施設整備事業に 8,000,000 円、合計 179,492,000 円を翌年度に繰越し、138,424,309 円の不用額が生じている。

決算額を前年度に比較すると、資本的収入が 341,061,590 円、41.1%減少し、資本的支出は 685,996,640 円、46.2%減少している。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 308,185,381 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,931,372 円と過年度分損益勘定留保資金 292,254,009 円で補填している。

### 3 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額、流用禁止項目及び他会計から受ける補助金の額は次表のとおりである。

借入限度額及び流用禁止項目はいずれも予算の範囲内で執行されている。

#### (1) 借入限度額

(単位：円)

区 分	限 度 額	決 算 額
企 業 債	485,100,000	326,000,000
一 時 借 入 金	500,000,000	0

起債の借入限度額は、公共下水道事業 415,800,000 円、漁業集落排水事業 69,300,000 円となっており、それぞれ予算の範囲内で執行されている。

#### (2) 流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	64,649,000	58,435,500

#### (3) 他会計からの補助金

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
他 会 計 か ら の 補 助 金	320,585,000	320,585,000

他会計からの補助金は、一般会計から補助を受けるものであり、企業債支払利息等に充当されている。

## 第8 経営成績（損益計算書）

### 1 総収益及び総費用（税抜額）

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した総収益及び総費用の推移は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度
		金 額	対前年 比	金 額	対前年 比	金 額
総 収 益	営 業 収 益	374,414,772	128.0	292,573,246	103.0	283,933,549
	営 業 外 収 益	731,224,296	91.8	796,295,508	107.0	744,377,405
	特 別 利 益	1,219	40.1	3,037	0.0	9,754,130
	合 計	1,105,640,287	101.5	1,088,871,791	104.9	1,038,065,084
総 費 用	営 業 費 用	1,046,411,920	112.1	933,641,626	99.1	941,776,554
	営 業 外 費 用	113,180,308	97.2	116,384,451	101.5	114,682,122
	特 別 損 失	168,159	96.7	173,911	1.9	9,310,229
	合 計	1,159,760,387	110.4	1,050,199,988	98.5	1,065,768,905
純 損 益		△ 54,120,100		38,671,803		△ 27,703,821

当年度の総収益は1,105,640,287円で、前年度と比較して16,768,496円、1.5%増加しており、総費用は1,159,760,387円で、前年度と比較して109,560,399円、10.4%増加している。

収益の増加は、主に営業収益の下水道使用料が増加したことによるものであり、費用の増加は、主に営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

この結果、純損益は、前年度と比較して92,791,903円減少し、54,120,100円の純損失となっている。

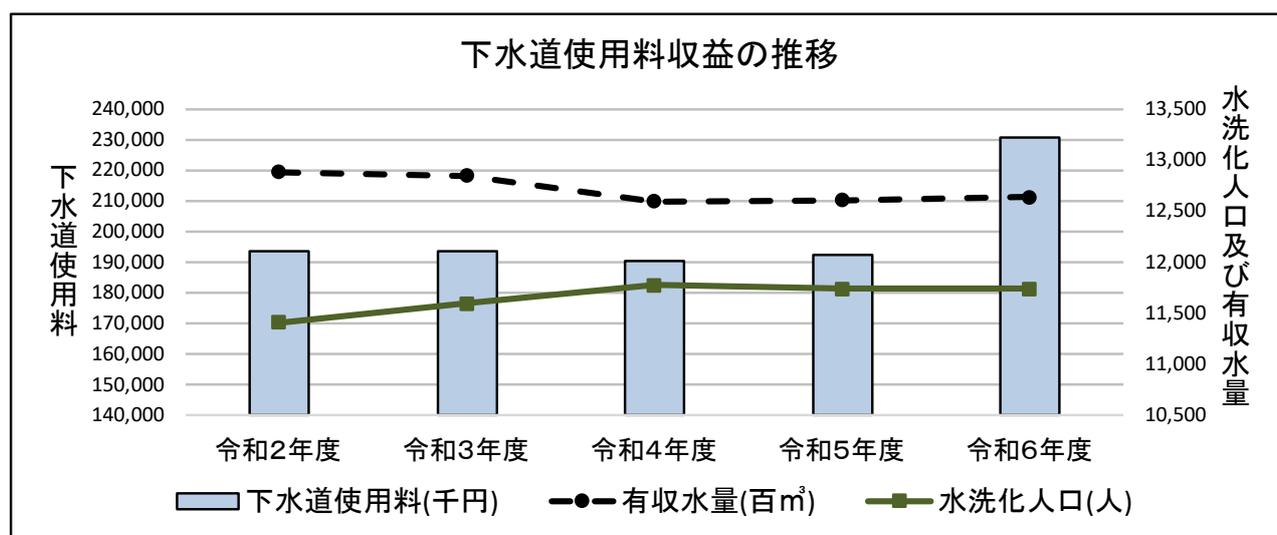
## 2 営業収益

営業収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
下水道使用料	230,693,772	192,189,246	38,504,526	20.0
公共下水道	203,313,456	168,914,497	34,398,959	20.4
漁業集落排水	27,380,316	23,274,749	4,105,567	17.6
他会計負担金	143,721,000	100,384,000	43,337,000	43.2
公共下水道				
合 計	374,414,772	292,573,246	81,841,526	28.0

営業収益は374,414,772円で、事業収益全体の33.9%を占めており、前年度と比較して81,841,526円、28.0%増加している。主な要因は、他会計負担金が増加したことによるものである。



区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
下水道使用料(円)	193,421,554	193,543,510	190,375,549	192,189,246	230,693,772
有収水量(m³)	1,288,368	1,284,691	1,259,299	1,260,830	1,263,307
水洗化人口(人)	11,409	11,594	11,775	11,738	11,739

### 3 営業外収益

営業外収益の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
			増減額	増減率
受取利息及び配当金	271,916	6,296	265,620	—
公共下水道				
他会計補助金	320,585,000	428,040,000	△ 107,455,000	△ 25.1
公共下水道	203,751,000	319,688,000	△ 115,937,000	△ 36.3
漁業集落排水	116,834,000	108,352,000	8,482,000	7.8
国 県 補 助 金	2,530,000	742,500	1,787,500	240.7
公共下水道				
長期前受金戻入	407,627,867	367,379,170	40,248,697	11.0
公共下水道	323,890,151	293,091,909	30,798,242	10.5
漁業集落排水	83,737,716	74,287,261	9,450,455	12.7
雑 収 益	209,513	127,542	81,971	64.3
公共下水道	207,513	126,042	81,471	64.6
漁業集落排水	2,000	1,500	500	33.3
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0.0
公共下水道				
合 計	731,224,296	796,295,508	△ 65,071,212	△ 8.2

営業外収益は731,224,296円で、事業収益全体の66.1%を占めており、前年度と比較して65,071,212円、8.2%減少している。主な要因は、公共下水道事業の他会計補助金が減少したことによるものである。

### 4 特別利益

特別利益は、漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正益で、公共下水道事業1,219円で、前年度と比較して1,818円減少している。

## 5 営業費用

営業費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
管 渠 費	12,807,150	11,192,699	1,614,451	14.4
公共下水道	5,870,379	3,988,905	1,881,474	47.2
漁業集落排水	6,936,771	7,203,794	△ 267,023	△ 3.7
処 理 場 費	171,429,605	156,833,062	14,596,543	9.3
公共下水道	138,563,009	129,006,164	9,556,845	7.4
漁業集落排水	32,866,596	27,826,898	5,039,698	18.1
雨 水 処 理 費	22,088,474	17,752,733	4,335,741	24.4
公共下水道				
総 係 費	93,745,017	89,707,661	4,037,356	4.5
公共下水道	88,731,428	84,625,665	4,105,763	4.9
漁業集落排水	5,013,589	5,081,996	△ 68,407	△ 1.3
減 価 償 却 費	724,060,935	657,355,253	66,705,682	10.1
公共下水道	587,020,607	518,924,681	68,095,926	13.1
漁業集落排水	137,040,328	138,430,572	△ 1,390,244	△ 1.0
資 産 減 耗 費	22,280,739	800,218	21,480,521	—
公共下水道	0	1	△ 1	皆減
漁業集落排水	22,280,739	800,217	21,480,522	—
合 計	1,046,411,920	933,641,626	112,770,294	12.1

営業費用は 1,046,411,920 円で、事業費用全体の 90.2%を占めており、前年度と比較して 112,770,294 円、12.1%増加している。主な要因は、減価償却費、資産減耗費及び処理場費が増加したことによるものである。

## 6 営業外費用

営業外費用の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,042,064	110,696,518	△ 1,654,454	△ 1.5
公 共 下 水 道	89,228,435	90,281,524	△ 1,053,089	△ 1.2
漁 業 集 落 排 水	19,813,629	20,414,994	△ 601,365	△ 2.9
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	0.0
公 共 下 水 道				
雑 支 出	4,138,244	5,687,933	△ 1,549,689	△ 27.2
公 共 下 水 道	2,329,412	3,678,358	△ 1,348,946	△ 36.7
漁 業 集 落 排 水	1,808,832	2,009,575	△ 200,743	△ 10.0
合 計	113,180,308	116,384,451	△ 3,204,143	△ 2.8

営業外費用は 113,180,308 円で、事業費用全体の 9.8%を占めており、前年度と比較して 3,204,143 円、2.8%減少している。主な要因は、企業債支払利息が減少したことによるものである。

## 7 特別損失

特別損失は、漏水認定による調定額修正に伴う過年度損益修正損で、公共下水道事業 166,704 円、漁業集落排水事業 1,455 円、合計 168,159 円で、前年度と比較して 5,752 円減少している。

## 第9 財政状態

### 1 資産・負債及び資本

資産・負債及び資本の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
資 産	1 固定資産	19,550,493,316	20,002,174,232	△ 451,680,916	△ 2.3
	(1)有形固定資産	19,550,493,316	20,002,174,232	△ 451,680,916	△ 2.3
	2 流動資産	520,210,419	769,146,034	△ 248,935,615	△ 32.4
	(1)現金預金	486,234,681	698,252,935	△ 212,018,254	△ 30.4
	(2)未収金	33,795,738	70,713,099	△ 36,917,361	△ 52.2
	(3)その他流動資産	180,000	180,000	0	0.0
資 産 合 計		20,070,703,735	20,771,320,266	△ 700,616,531	△ 3.4
負 債	3 固定負債	8,002,317,270	8,158,382,836	△ 156,065,566	△ 1.9
	(1)企業債	8,002,317,270	8,158,382,836	△ 156,065,566	△ 1.9
	4 流動負債	520,959,524	745,513,634	△ 224,554,110	△ 30.1
	(1)企業債	482,065,566	465,344,363	16,721,203	3.6
	(2)未払金	34,119,858	276,172,591	△ 242,052,733	△ 87.6
	(3)引当金	4,087,000	3,708,000	379,000	10.2
	(4)その他流動負債	687,100	288,680	398,420	138.0
	5 繰延収益	9,833,535,629	10,099,412,956	△ 265,877,327	△ 2.6
負 債 合 計		18,356,812,423	19,003,309,426	△ 646,497,003	△ 3.4
資 本	6 資本金	1,136,190,212	1,136,190,212	0	0.0
	7 剰余金	577,701,100	631,820,628	△ 54,119,528	△ 8.6
	(1)資本剰余金	532,945,982	532,945,410	572	0.0
	(2)利益剰余金	44,755,118	98,875,218	△ 54,120,100	△ 54.7
	資 本 合 計		1,713,891,312	1,768,010,840	△ 54,119,528
負 債 資 本 合 計		20,070,703,735	20,771,320,266	△ 700,616,531	△ 3.4

#### (1) 資産について

固定資産は、前年度と比較して451,680,916円、2.3%減少している。

流動資産は、前年度と比較して248,935,615円、32.4%減少している。主な要因は、現金預金が減少したことによるものである。

## (2) 負債及び資本について

固定負債は、前年度と比較して 156,065,566 円、1.9%減少している。主な要因は、企業債が減少したことによるものである。

流動負債は、前年度と比較して 224,554,110 円、30.1%減少している。主な要因は、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 265,877,327 円、2.6%減少している。

資本金は、前年度と同額である。

剰余金は、前年度と比較して 54,119,528 円、8.6%減少している。

## 2 企業債の状況

企業債の当年度償還額及び今後 5 年間の償還見込額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	年 度	決 算 額	償 還 見 込 額				
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
公共下水道	元 金	366,124,609	380,246,632	399,423,553	419,432,187	429,046,750	440,591,834
	利 息	89,228,435	82,878,869	77,123,996	71,231,157	65,223,444	64,795,264
	小 計	455,353,044	463,125,501	476,547,549	490,663,344	494,270,194	505,387,098
漁業集落水 排	元 金	99,219,754	101,818,934	106,419,302	109,799,432	107,337,208	105,395,719
	利 息	19,813,629	17,867,694	16,127,692	14,426,190	12,730,217	12,429,802
	小 計	119,033,383	119,686,628	122,546,994	124,225,622	120,067,425	117,825,521
償 還 額 計	元 金	465,344,363	482,065,566	505,842,855	529,231,619	536,383,958	545,987,553
	利 息	109,042,064	100,746,563	93,251,688	85,657,347	77,953,661	77,225,066
	合 計	574,386,427	582,812,129	599,094,543	614,888,966	614,337,619	623,212,619

企業債元金の当年度償還額は 465,344,363 円で、新たな借入額は 326,000,000 円となっており、未償還残高は、前年度と比較して 139,344,363 円、1.6%減少し、8,484,382,836 円となっている。

### 3 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,235,755	375,150,947	△ 294,915,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,909,646	△ 529,017,772	376,108,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,344,363	△ 70,046,383	△ 69,297,980
資金増加額(又は減少額)	△ 212,018,254	△ 223,913,208	11,894,954
資金期首残高	698,252,935	922,166,143	△ 223,913,208
資金期末残高	486,234,681	698,252,935	△ 212,018,254

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動で増加した資金 80,235,755 円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で 152,909,646 円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で 139,344,363 円減少した。

その結果、資金期末残高は、前年度と比較して 212,018,254 円減少し、486,234,681 円となっている。

### 4 下水道使用料等の収納状況

下水道使用料の収納状況の推移は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
		現年度分				
	調 定 額	253,716,290	211,712,420	209,392,280	212,876,880	212,742,630
	収 入 済 額	228,944,780	190,306,850	186,288,785	191,812,855	177,260,535
	収 入 未 済 額	24,771,510	21,405,570	23,103,495	21,064,025	35,482,095
	収 納 率	90.2	89.9	89.0	90.1	83.3
過年度分						
	調 定 額	3,661,000	3,964,850	3,177,713	3,703,183	4,101,228
	収 入 済 額	3,212,190	3,453,375	2,440,315	3,006,195	3,257,625
	収 入 未 済 額	448,810	511,475	737,398	696,988	843,603
	収 納 率	87.7	87.1	76.8	81.2	79.4
合 計						
	調 定 額	257,377,290	215,677,270	212,569,993	216,580,063	216,843,858
	収 入 済 額	232,156,970	193,760,225	188,729,100	194,819,050	180,518,160
	収 入 未 済 額	25,220,320	21,917,045	23,840,893	21,761,013	36,325,698
	収 納 率	90.2	89.8	88.8	90.0	83.2

公共下水道事業と漁業集落排水事業を総合した下水道使用料の収納率は、90.2% (現年度分 90.2%、過年度分 87.7%) で、前年度と比較して 0.4 ポイント上回っている。

下水道使用料等の収入未済額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		22,366,235	19,456,795	2,909,440	15.0
漁業集落排水使用料		2,854,085	2,460,250	393,835	16.0
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		1,753,630	1,365,810	387,820	28.4
漁業集落排水分担金		415,100	525,000	△ 109,900	△ 20.9
合 計		27,389,050	23,807,855	3,581,195	15.0

収入未済額は 27,389,050 円で、前年度と比較して 3,581,195 円、15.0%増加している。

下水道使用料等の不納欠損額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区 分	年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額	増 減 率
公 共 下 水 道 使 用 料		69	132,600	177	356,378	△ 108	△ 223,778	△ 62.8
漁業集落排水使用料		0	0	0	0	0	0	0.0
公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金		0	0	19	212,300	△ 19	△ 212,300	皆減
漁業集落排水分担金		2	46,000	0	0	2	46,000	皆増
合 計		71	178,600	196	568,678	△ 125	△ 390,078	△ 68.6

不納欠損額は 178,600 円 (71 件) で、前年度と比較して 390,078 円、68.6%減少している。



# 参 考 資 料

附表－1 経営分析

- 1 構成及び財務比率
- 2 回転率
- 3 収益比率
- 4 その他

附表－2 損益計算書前年度比較表

附表－3 貸借対照表前年度比較表

附表－4 業務実績前年度比較表

附表－5 費用性質別前年度比較表

附表－1

# 経 営 分 析

## 1 構成及び財務比率

項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	% 97.4	% 96.3	総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、低率なほど良い。
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 39.9	% 39.3	総資本中に占める長期負債の割合を示すもので、低率なほど良い。
自己資本構成比率	$\frac{\text{※1自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	% 57.5	% 57.1	総資本中に占める自己資本金の割合を示すもので、50%以上が望ましい。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本}} \times 100$	% 169.3	% 168.5	資本金が固定資産に投じられている割合を示すもので、100%以下が望ましい。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{※1自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	% 100.0	% 99.9	長期資本中に占める固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 99.9	% 103.2	支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 99.8	% 103.1	当座の支払能力を示すもので、100%以上が理想とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 93.3	% 93.7	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

※1自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

## 2 回転率

項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{※1自己資本(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.03	回 0.02	資本金の活動状況を示すもので、高率なほど良い。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.02	回 0.01	固定資産の利用度を示すもので、高率なほど良い。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 0.58	回 0.33	流動資産の稼働力を示すもので、高率なほど良い。
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{現金預金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 2.48	回 2.27	現金預金の回転速度を測定するものである。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(期首} + \text{期末)} \div 2}$	回 15.85	回 13.39	未収金の回収状況を示すもので、高率なほど良い。
減価却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産(有形} + \text{無形)} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 3.8	% 3.3	固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。

### 3 収益比率

項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	% 95.3	% 103.7	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 95.3	% 103.7	100%以上は黒字、100%未満は赤字を示し、高率なほど良い。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	% 35.8	% 31.3	営業活動の採算性を示すもので、100%以上が望ましい。
総利益率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{※2総資本(期首+期末)} \div 2} \times 100$	% △ 0.3	% 0.2	収益性を示すもので、高率なほど良い。
利負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{(注1)}+\text{(注2)}+\text{(注3)}} \times 100$	% 1.3	% 1.3	企業債に対する支払利息の割合を示すもので、低率なほど良い。
企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 64.3	% 72.0	内部留保額に占める企業債償還元金の割合を示すもので、低率なほど良い。
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 15.6	% 19.0	営業収益に占める人件費の割合を示すもので、低率なほど良い。

※2総資本＝負債資本合計

(注1) 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金

(注2) その他の企業債・長期借入金

(注3) 一時借入金

### 4 その他

項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	% 93.1	% 90.0	100%に近づくほど体質が良い。
施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 50.5	% 51.9	高いほど施設が効率的に運営されている。
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	% 54.2	% 57.7	100%以下であれば処理能力に余裕がある。
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 37,441	千円 32,508	職員1人当たりの営業収益
経費回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	% 85.5	% 76.0	汚水処理費に占める使用料の割合で100%以上が望ましい。

## 損 益 計 算 書

項 目	年 度	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
1 営 業 収 益		374,414,772	33.9	128.0	292,573,246	26.9
(1) 下 水 道 使 用 料		230,693,772	20.9	120.0	192,189,246	17.7
(2) 他 会 計 負 担 金		143,721,000	13.0	143.2	100,384,000	9.2
2 営 業 外 収 益		731,224,296	66.1	91.8	796,295,508	73.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		271,916	0.0	—	6,296	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金		320,585,000	29.0	74.9	428,040,000	39.3
(3) 国 県 補 助 金		2,530,000	0.2	340.7	742,500	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入		407,627,867	36.9	111.0	367,379,170	33.7
(5) 雑 収 益		209,513	0.0	164.3	127,542	0.0
3 特 別 利 益		1,219	0.0	40.1	3,037	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益		1,219	0.0	40.1	3,037	0.0
合 計		1,105,640,287	100.0	101.5	1,088,871,791	100.0

## 前年度比較表

項目	年度	令和6年度			令和5年度	
		金額	構成比	前年度比	金額	構成比
		円	%	%	円	%
1 営業費用		1,046,411,920	90.2	112.1	933,641,626	88.9
(1) 管渠費		12,807,150	1.1	114.4	11,192,699	1.1
(2) 処理場費		171,429,605	14.8	109.3	156,833,062	14.9
(3) 雨水処理費		22,088,474	1.9	124.4	17,752,733	1.7
(4) 総係費		93,745,017	8.1	104.5	89,707,661	8.5
(5) 減価償却費		724,060,935	62.4	110.1	657,355,253	62.6
(6) 資産減耗費		22,280,739	1.9	—	800,218	0.1
2 営業外費用		113,180,308	9.8	97.2	116,384,451	11.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		109,042,064	9.4	98.5	110,696,518	10.5
(2) 雑支出		4,138,244	0.4	72.8	5,687,933	0.5
3 特別損失		168,159	0.0	96.7	173,911	0.0
(1) 過年度損益修正損		168,159	0.0	96.7	173,911	0.0
計		1,159,760,387	100.0	110.4	1,050,199,988	100.0
総収益－総費用＝純利益 (△は純損失)		△ 54,120,100	/	/	38,671,803	/
合計		1,105,640,287	/	/	1,088,871,791	/

## 貸借対照表

項 目		借 方				
		令和6年度			令和5年度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
		円	%	%	円	%
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>19,550,493,316</b>	<b>97.4</b>	<b>97.7</b>	<b>20,002,174,232</b>	<b>96.3</b>
	(1) 有 形 固 定 資 産	19,550,493,316	97.4	97.7	20,002,174,232	96.3
	(ア) 土 地	840,342,944	4.2	100.0	839,998,661	4.0
	(イ) 建 物	1,402,649,438	7.0	96.6	1,452,243,118	7.0
	(ウ) 構 築 物	14,328,773,356	71.4	98.1	14,610,783,766	70.3
	(エ) 機 械 及 び 装 置	2,776,878,386	13.8	95.7	2,900,411,296	14.0
	(オ) 車 両 運 搬 具	3,496,602	0.0	231.4	1,511,105	0.0
	(カ) 工 具、器 具 及 び 備 品	6,828,476	0.0	82.4	8,282,329	0.0
	(キ) 建 設 仮 勘 定	191,524,114	1.0	101.4	188,943,957	0.9
	<b>2 流 動 資 産</b>	<b>520,210,419</b>	<b>2.6</b>	<b>67.6</b>	<b>769,146,034</b>	<b>3.7</b>
の 部	(1) 現 金 預 金	486,234,681	2.4	69.6	698,252,935	3.4
	(2) 未 収 金	33,795,738	0.2	47.8	70,713,099	0.3
	(3) そ の 他 流 動 資 産	180,000	0.0	100.0	180,000	0.0
<b>資 産 合 計</b>		<b>20,070,703,735</b>	<b>100.0</b>	<b>96.6</b>	<b>20,771,320,266</b>	<b>100.0</b>

# 前年度比較表

項 目		貸 方				
		令和6年度			令和5年度	
		金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
負 債 の 部	3 固 定 負 債	円 8,002,317,270	% 39.9	% 98.1	円 8,158,382,836	% 39.3
	(1) 企 業 債	8,002,317,270	39.9	98.1	8,158,382,836	39.3
	4 流 動 負 債	520,959,524	2.6	69.9	745,513,634	3.6
	(1) 企 業 債	482,065,566	2.4	103.6	465,344,363	2.2
	(2) 未 払 金	34,119,858	0.2	12.4	276,172,591	1.3
	(3) 引 当 金	4,087,000	0.0	110.2	3,708,000	0.0
	(4) そ の 他 流 動 負 債	687,100	0.0	238.0	288,680	0.0
	5 繰 延 収 益	9,833,535,629	49.0	97.4	10,099,412,956	48.6
負 債 合 計		18,356,812,423	91.5	96.6	19,003,309,426	91.5
資 本 の 部	6 資 本 金	1,136,190,212	5.7	100.0	1,136,190,212	5.5
	7 剰 余 金	577,701,100	2.9	91.4	631,820,628	3.0
	(1) 資 本 剰 余 金	532,945,982	2.7	100.0	532,945,410	2.6
	(2) 利 益 剰 余 金	44,755,118	0.2	45.3	98,875,218	0.5
資 本 合 計		1,713,891,312	8.5	96.9	1,768,010,840	8.5
負 債 ・ 資 本 合 計		20,070,703,735	100.0	96.6	20,771,320,266	100.0

## 業務実績前年度比較表

項目	単位	区分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
					増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	/	30,892	31,590	△ 698	△ 2.2 %
処理区域内人口 (B)	人	公共下水道	13,653	14,122	△ 469	△ 3.3
		漁業集落排水	2,845	2,936	△ 91	△ 3.1
		合計	16,498	17,058	△ 560	△ 3.3
普及率 (B)/(A) × 100	%	公共下水道	44.2	44.7	△ 0.5	—
		漁業集落排水	9.2	9.3	△ 0.1	—
		合計	53.4	54.0	△ 0.6	—
水洗化人口 (C)	人	公共下水道	9,548	9,513	35	0.4
		漁業集落排水	2,191	2,225	△ 34	△ 1.5
		合計	11,739	11,738	1	0.0
水洗化率 (C)/(B) × 100	%	公共下水道	69.9	67.4	2.5	—
		漁業集落排水	77.0	75.8	1.2	—
		合計	71.2	68.8	2.4	—
年間総処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,110,198	1,146,084	△ 35,886	△ 3.1
		漁業集落排水	158,677	161,539	△ 2,862	△ 1.8
		合計	1,268,875	1,307,623	△ 38,748	△ 3.0
年間有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	公共下水道	1,104,870	1,099,368	5,502	0.5
		漁業集落排水	158,437	161,462	△ 3,025	△ 1.9
		合計	1,263,307	1,260,830	2,477	0.2
有収率 (E)/(D) × 100	%	公共下水道	99.5	95.9	3.6	—
		漁業集落排水	99.8	100.0	△ 0.2	—
		合計	99.6	96.4	3.2	—
職員数	人	/	(4)	(3)	(1)	(33.3)
		/	6	6	0	0.0

※ 職員数の( )内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員について外書きしたものである。

## 費用性質別前年度比較表

区 分 \ 年 度	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
<b>1 営業費用</b>	円	%	円	%	円	%
給 料	28,871,241	2.5	25,930,716	2.5	2,940,525	11.3
手 当 等	15,874,027	1.4	16,083,355	1.5	△ 209,328	△ 1.3
賞与引当金繰入額	4,087,000	0.4	3,708,000	0.4	379,000	10.2
法 定 福 利 費	11,104,876	1.0	10,938,944	1.0	165,932	1.5
燃 料 費	541,890	0.0	480,604	0.0	61,286	12.8
光 熱 水 費	560,851	0.0	543,495	0.1	17,356	3.2
通 信 運 搬 費	1,881,602	0.2	1,953,565	0.2	△ 71,963	△ 3.7
委 託 料	147,988,068	12.8	148,641,025	14.2	△ 652,957	△ 0.4
修 繕 費	19,417,514	1.7	7,860,480	0.7	11,557,034	147.0
動 力 費	46,496,355	4.0	43,190,285	4.1	3,306,070	7.7
補 助 金	10,004,215	0.9	5,499,427	0.5	4,504,788	81.9
減 価 償 却 費	724,060,935	62.4	657,355,253	62.6	66,705,682	10.1
固 定 資 産 除 却 費	22,280,739	1.9	800,218	0.1	21,480,521	—
その他営業費用	13,242,607	1.1	10,656,259	1.0	2,586,348	24.3
<b>2 営業外費用</b>						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	109,042,064	9.4	110,696,518	10.5	△ 1,654,454	△ 1.5
雑 支 出	4,138,244	0.4	5,687,933	0.5	△ 1,549,689	△ 27.2
<b>3 特別損失</b>						
過年度損益修正 損・貸倒損失	168,159	0.0	173,911	0.0	△ 5,752	△ 3.3
合 計	1,159,760,387	100.0	1,050,199,988	100.0	109,560,399	10.4